

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東  
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03 (3553) 8118  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	8,159	5.9	452	△21.9	392	△31.3	172	△30.0
27年12月期第1四半期	7,703	—	579	—	571	—	246	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 60百万円 (△79.5%) 27年12月期第1四半期 293百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	9.40	9.26
27年12月期第1四半期	13.63	13.25

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	16,037	4,939	28.4	248.70
27年12月期	15,854	4,935	29.0	251.07

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 4,561百万円 27年12月期 4,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	11.2	1,750	14.9	1,700	13.3	850	10.4	46.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	18,339,200株	27年12月期	18,333,600株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	18,336,908株	27年12月期1Q	18,067,522株

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、中国経済をはじめとする海外経済の減速懸念などにより、個人消費に停滞感が見られるなど、先行きが不透明な状況が続きました。外食産業界におきましても、原材料価格の上昇や、人手不足に伴う人件費等のコスト上昇等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、QSC向上を基盤とした各ブランドにおける「銀だこスタイル」を確立させながらの店舗展開、そして前連結会計年度より本格的に開始したスイーツ事業等の新事業の育成に注力して、事業を推進してまいりました。

主力ブランドの「築地銀だこ」では、前連結会計年度に引き続き行った新年福袋の販売や、季節行事に合わせた各種キャンペーンによる積極的な販売促進活動を展開いたしました。出店につきましては、収益性の高いハイボール主体の出店、従来の「築地銀だこ」もより立地・収益性を重視した出店に切り替え、当第1四半期連結累計期間においては8店舗の出店を行いました。

「銀のあん」では、「クロワッサンたい焼」販売開始当初の大ヒットによる反動から、足元の既存店ベースはマイナスで推移しておりますが、1月の「クロワッサンたい焼ショコラ」のリニューアル販売、積極的な販促キャンペーン、新商品の投入等、店舗のテコ入れに取り組んでおります。

「COLD STONE CREAMERY」では、前連結会計年度において新たに開発したアイスキャンディの卸販売に注力いたしました。また、前連結会計年度末にスタートしたコールド・ストーン・プレミアム アイスクリューム パーのコンビニエンスストアでの第2弾、第3弾の販売も行われました。

当社の連結子会社であるL.A.Style株式会社が前連結会計年度より展開を開始した「The Coffee Bean & Tea Leaf」につきましては、イオンモール内に2店舗の新規出店を行いました。当事業につきましては、現状ではまだブランドの構築をしている段階であるため、今期は出店政策やプロモーション等により、ブランドの定着化を目指しております。

スイーツ事業においては、1月にパティシエの鎧塚俊彦氏との合弁会社である「株式会社1016」を設立いたしました。2月26日には、東武百貨店池袋店に「TOSHI STYLE (トシスタイル) 池袋東武店」をオープンいたしました。新カテゴリーのデセールレストランとして、パティスリーキューイジーヌ (パティシエの創作料理) という新しい分野の確立を目指します。株式会社1016において開発されたフード、スイーツ類を自社工場内で製成し、当社スイーツ事業の各ブランド店舗で販売していくことで、売上高の増加・収益性の向上を図ってまいります。

海外事業の展開につきましては、当社グループの各種ブランドを米国及びカナダ市場で展開することを目的として米国で設立した合弁会社への当社出資比率を49%から51%に変更し、連結子会社化をいたしました。巨大市場である米国及びカナダ市場への取組を強化してまいります。

また、当社グループの主要ブランド「築地銀だこ」「日本橋からり」等をマレーシア市場で展開することを目的として、マレーシアに合弁会社を設立いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、既存店が前年同期より若干下回ったものの、8,159百万円(前年同期比5.9%増)と増収を確保いたしました。

営業利益につきましては、「銀のあん」の既存店ベースがマイナスで推移していることや「The Coffee Bean & Tea Leaf」及び海外事業の立ち上げコストの影響等により、452百万円(前年同期比21.9%減)となりました。経常利益につきましては、営業利益の減少に加え為替差損の発生等により、392百万円(前年同期比31.3%減)に、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては172百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して182百万円増加し16,037百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が882百万円減少したものの現金及び預金が1,152百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して178百万円増加し11,097百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が323百万円減少したものの短期借入金が629百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し、4,939百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が172百万円増加したものの剰余金の配当により利益剰余金が128百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	879,287	2,031,788
受取手形及び売掛金	2,579,826	1,697,077
たな卸資産	1,414,983	1,520,043
その他	1,171,432	708,055
貸倒引当金	△16,000	△14,000
流動資産合計	6,029,530	5,942,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,598,834	4,830,847
その他(純額)	1,482,811	1,534,670
有形固定資産合計	6,081,645	6,365,518
無形固定資産		
のれん	610,924	579,334
その他	128,012	116,916
無形固定資産合計	738,936	696,251
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,177,750	2,231,721
その他	831,710	805,809
貸倒引当金	△4,820	△4,820
投資その他の資産合計	3,004,640	3,032,711
固定資産合計	9,825,223	10,094,482
資産合計	15,854,753	16,037,447
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473,221	1,175,045
短期借入金	1,615,074	2,244,250
1年内返済予定の長期借入金	1,246,280	1,314,939
未払法人税等	458,882	135,820
賞与引当金	53,699	136,265
資産除去債務	26,139	15,209
その他	2,055,792	1,949,761
流動負債合計	6,929,089	6,971,290
固定負債		
長期借入金	2,965,682	3,033,130
資産除去債務	443,145	428,169
退職給付に係る負債	44,446	47,225
その他	536,435	617,638
固定負債合計	3,989,709	4,126,163
負債合計	10,918,799	11,097,453

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,444	1,667,144
資本剰余金	1,558,944	1,559,644
利益剰余金	1,334,756	1,378,782
株主資本合計	4,560,146	4,605,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,709	7,725
繰延ヘッジ損益	20,774	△61,398
為替換算調整勘定	19,066	14,932
退職給付に係る調整累計額	△3,753	△5,785
その他の包括利益累計額合計	42,797	△44,526
非支配株主持分	333,010	378,948
純資産合計	4,935,954	4,939,993
負債純資産合計	15,854,753	16,037,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	7,703,031	8,159,295
売上原価	2,944,986	3,176,423
売上総利益	4,758,044	4,982,872
販売費及び一般管理費	4,178,383	4,530,266
営業利益	579,661	452,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	276	404
その他	6,383	5,065
営業外収益合計	6,660	5,470
営業外費用		
支払利息	9,973	9,449
為替差損	3,656	53,061
その他	1,650	3,126
営業外費用合計	15,280	65,638
経常利益	571,041	392,438
特別損失		
固定資産除却損	48,057	23,015
店舗整理損失	21,305	44,939
減損損失	—	10,890
特別損失合計	69,362	78,845
税金等調整前四半期純利益	501,678	313,592
法人税、住民税及び事業税	233,789	121,320
法人税等調整額	30,902	42,848
法人税等合計	264,691	164,168
四半期純利益	236,986	149,423
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,321	△22,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,308	172,360



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	236,986	149,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,770	1,015
為替換算調整勘定	43,122	△5,984
退職給付に係る調整額	△57	△2,032
繰延ヘッジ損益	11,852	△82,173
その他の包括利益合計	56,687	△89,174
四半期包括利益	293,674	60,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,996	85,036
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,321	△24,787

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。